

# 四半期報告書

(第50期第3四半期)

自 2018年10月1日

至 2018年12月31日

株式会社コスモスイニシア

E03938

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5

### 第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員等の状況	7

第4 経理の状況	8
----------	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	

##### 四半期連結損益計算書

第3 四半期連結累計期間	11
--------------	----

##### 四半期連結包括利益計算書

第3 四半期連結累計期間	12
--------------	----

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社コスモスイニシア
【英訳名】	COSMOS INITIA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 嘉幸
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番6号
【電話番号】	(03) 5444-3220
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 中崎 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番6号
【電話番号】	(03) 5444-3220
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 中崎 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社コスモスイニシア西日本支社 (大阪府北区中崎西二丁目4番12号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	58,511	58,371	100,829
経常利益 (百万円)	1,616	2,307	4,367
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,347	2,244	3,695
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,429	2,062	3,818
純資産額 (百万円)	23,435	27,581	25,824
総資産額 (百万円)	118,040	129,393	115,309
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	39.74	66.21	108.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.85	21.32	22.40

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.93	11.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

##### (海外事業)

2018年3月26日付で、当社の連結子会社であるCosmos Australia Pty Ltdが所有するKBRV Resort Operations Pty Ltdの全株式を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社及びその子会社KBRV Services Pty Ltdを連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、以下のとおりであります。

海外事業におけるホテル・リゾート運営事業からの撤退による損益は、当第3四半期連結累計期間において特別利益として計上したことから、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(8)海外事業について」における事業等のリスクは消滅したものと判断しております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態、経営成績の状況

当社は、今後の経営基盤の強化と成長戦略のさらなる実践を主要テーマに掲げた「中期経営計画2018」の基本方針に則り、各事業への取り組みを推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

#### ①経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、前年同期と比較して、海外事業においてホテル・リゾート運営事業から撤退したことにより減収減益となったことや、ソリューション事業において減収減益となった一方で、レジデンシャル事業及び工事事業において増収増益となったことにより、売上高583億71百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益24億15百万円（同23.8%増）、経常利益23億7百万円（同42.8%増）を計上いたしました。また、海外事業撤退損失引当金戻入額5億27百万円を特別利益として計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益22億44百万円（同66.6%増）を計上いたしました。

当連結会計年度における新築マンション及び新築一戸建の引渡計画に対する契約進捗率は、2018年12月31日現在各々92.9%、81.2%であり、投資用不動産の販売も順調に進捗していること等から、業績は概ね計画通りに推移しております。

なお、当社グループの売上高の季節要因として、不動産販売事業におきましては、顧客への引渡時に売上高を計上しておりますが、2019年3月期における投資用不動産の引渡時期が、第4四半期連結会計期間に集中するため、当第3四半期連結累計期間の売上高は相対的に小さくなっております。

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	増減率(%)
売上高	58,511	58,371	△139	△0.2
売上総利益	12,229	11,648	△580	△4.7
販売費及び一般管理費	10,277	9,233	△1,043	△10.2
営業利益	1,951	2,415	463	23.8
経常利益	1,616	2,307	691	42.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,347	2,244	897	66.6

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、セグメント損益は営業損益ベースの数値であります。

#### a. レジデンシャル事業

レジデンシャル事業におきましては、新築マンションの一戸当たりの平均価格が上昇したことや、新築一戸建及び中古マンションの引渡戸数が増加したことに加え、新築マンションの売上総利益率が前年同期比1.9ポイント改善の19.5%となったこと等により、売上高249億33百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益8億46百万円（同406.3%増）を計上いたしました。

<レジデンシャル事業の業績>

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	増減率 (%)
売上高	22,535	24,933	2,397	10.6
セグメント利益	167	846	679	406.3

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	前第3四半期		当第3四半期		前年同期比	
	販売数量	売上高	販売数量	売上高	販売数量	売上高
新築マンション (戸)	316	14,176	298	14,783	△18	607
新築一戸建 (区画)	30	2,579	64	4,141	34	1,561
リノベーションマンション等 (うち中古マンション買取再販) (戸)	—	5,175	—	5,639	—	463
リテール仲介等 (取扱高)	(119)	(4,811)	(123)	(5,172)	(4)	(361)
合計	10,665	603	6,302	369	△4,362	△234
合計	—	22,535	—	24,933	—	2,397

※新築マンションにはタウンハウス、新築一戸建には宅地分譲を含んでおります。

※共同事業物件における戸数及び区画数については、事業比率に基づき計算しております。

<売上総利益率>

	前第3四半期 (%)	当第3四半期 (%)	前年同期比
新築マンション	17.5	19.5	1.9
新築一戸建	17.2	9.4	△7.8
中古マンション	12.0	13.9	1.9

※売上総利益率の算出に際し、たな卸資産評価損は含めておりません。

<完成在庫>

(2018年12月31日現在)

		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
新築マンション (戸)	完成在庫	146	53	△93
	(うち未契約完成在庫)	(104)	(47)	(△57)
新築一戸建 (区画)	完成在庫	35	47	12
	(うち未契約完成在庫)	(27)	(31)	(4)

<販売状況>

(2018年12月31日現在)

		引渡予定	契約済	契約進捗率 (%)
通期	新築マンション (戸)	410	381	92.9
	新築一戸建 (区画)	101	82	81.2
	中古マンション (戸)	206	152	73.8

b. ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、不動産サブリースの転貸戸数が増加したことや、「MIMARUシリーズ」のホテル運営を本格的に開始した一方で、一棟投資用不動産の引渡棟数が減少したことや、販売費及び一般管理費が増加したこと等により、売上高255億27百万円 (同5.6%減)、セグメント利益25億85百万円 (同11.3%減) を計上いたしました。

<ソリューション事業の業績>

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	増減率 (%)
売上高	27,032	25,527	△1,505	△5.6
セグメント利益	2,913	2,585	△328	△11.3

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	前第3四半期		当第3四半期		前年同期比	
	転貸/ 販売数量	売上高	転貸/ 販売数量	売上高	転貸/ 販売数量	売上高
不動産サブリース（戸）	9,539	10,786	9,729	11,235	190	449
投資用不動産等	—	15,683	—	13,871	—	△1,812
（うち一棟物件）（棟）	(10)	(12,202)	(7)	(6,508)	(△3)	(△5,693)
法人仲介等（取扱高）	15,716	562	13,701	421	△2,015	△141
合計	—	27,032	—	25,527	—	△1,505

※投資用不動産等には、ホテル運営収入、賃料収入及び土地売却を含んでおります。

<売上総利益率>

	前第3四半期（%）	当第3四半期（%）	前年同期比
投資用不動産等	14.1	22.9	8.8

※投資用不動産等のうち、一棟物件の売上総利益率となります。

<販売状況>

(2018年12月31日現在)

	通期売上高予想	契約済売上高	契約進捗率（%）
投資用不動産等（百万円）	32,300	23,618	73.1

※投資用不動産等のうち、一棟物件の販売状況となります。

c. 工事業

工事業におきましては、オフィス改修工事の受注が増加したことや、売上総利益率が改善したこと等により、売上高72億66百万円（同15.5%増）、セグメント利益18百万円（前年同期はセグメント損失2億95百万円）を計上いたしました。

<工事業の業績>

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	増減率（%）
売上高	6,292	7,266	974	15.5
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△295	18	314	—

d. 海外事業

海外事業におきましては、第1四半期連結会計期間においてホテル・リゾート運営事業から撤退したことにより、売上高9億53百万円（同68.6%減）、セグメント利益64百万円（同67.9%減）を計上いたしました。

<海外事業の業績>

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	増減率（%）
売上高	3,038	953	△2,084	△68.6
セグメント利益	201	64	△137	△67.9

②財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,293億93百万円となり、前連結会計年度末比140億84百万円増加いたしました。これは主に海外事業におけるホテル・リゾート運営事業からの撤退に伴い、長期貸付金を回収した一方で、投資用不動産及び事業用地の取得が順調に進んだことにより、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は1,018億11百万円となり、前連結会計年度末比123億26百万円増加いたしました。これは主に海外事業撤退損失引当金を取崩したことや、支払手形及び買掛金が減少した一方で、短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は275億81百万円となり、前連結会計年度末比17億57百万円増加いたしました。これは主に前連結会計年度に係る株主配当金を支払った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、21.32%となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期	前連結会計年度末比
総資産	115,309	129,393	14,084
総負債	89,484	101,811	12,326
純資産	25,824	27,581	1,757
自己資本比率(%)	22.40	21.32	△1.08

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	505,000,000
計	505,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,911,219	33,911,219	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	33,911,219	33,911,219	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	33,911,219	—	5,000	—	154

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 4,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,879,200	338,792	(注)
単元未満株式	普通株式 27,519	—	—
発行済株式総数	33,911,219	—	—
総株主の議決権	—	338,792	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株（議決権15個）含まれております。

② 【自己株式等】

(2018年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社コスモスイニシア	東京都港区芝五丁目34番6号	4,500	—	4,500	0.01
計	—	4,500	—	4,500	0.01

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、4,691株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,342	13,205
受取手形及び売掛金	4,094	1,879
販売用不動産	38,607	56,431
仕掛販売用不動産	33,676	43,556
その他のたな卸資産	173	539
その他	2,384	3,252
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	94,272	118,859
固定資産		
有形固定資産	881	444
無形固定資産	219	231
投資その他の資産		
投資有価証券	1,221	1,224
長期貸付金	10,282	120
繰延税金資産	2,103	1,945
その他	6,366	6,596
貸倒引当金	△37	△28
投資その他の資産合計	19,935	9,858
固定資産合計	21,036	10,534
資産合計	115,309	129,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,497	4,035
短期借入金	24,458	37,397
1年内返済予定の長期借入金	7,222	11,650
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,763	—
債権流動化債務	—	2,900
未払法人税等	678	219
賞与引当金	708	280
役員賞与引当金	59	28
不動産特定共同事業出資受入金	4,340	2,590
その他	7,631	5,207
流動負債合計	53,359	64,308
固定負債		
長期借入金	24,604	29,931
海外事業撤退損失引当金	7,477	—
不動産特定共同事業出資受入金	—	3,305
その他	4,043	4,266
固定負債合計	36,125	37,502
負債合計	89,484	101,811
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,724	5,724
利益剰余金	16,513	18,453
自己株式	△1	△2
株主資本合計	27,236	29,175
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,411	△1,593
その他の包括利益累計額合計	△1,411	△1,593
純資産合計	25,824	27,581
負債純資産合計	115,309	129,393

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	※1 58,511	※1 58,371
売上原価	46,282	46,722
売上総利益	12,229	11,648
販売費及び一般管理費	10,277	9,233
営業利益	1,951	2,415
営業外収益		
持分法による投資利益	—	16
海外不動産投資利益	—	239
その他	83	67
営業外収益合計	83	323
営業外費用		
支払利息	283	261
持分法による投資損失	17	—
資金調達費用	115	160
その他	3	8
営業外費用合計	419	430
経常利益	1,616	2,307
特別利益		
固定資産売却益	1	—
海外事業撤退損失引当金戻入額	—	527
特別利益合計	1	527
特別損失		
固定資産除却損	4	10
その他	—	1
特別損失合計	4	12
税金等調整前四半期純利益	1,613	2,822
法人税、住民税及び事業税	237	419
法人税等調整額	28	157
法人税等合計	266	577
四半期純利益	1,347	2,244
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,347	2,244

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,347	2,244
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	82	△182
その他の包括利益合計	82	△182
四半期包括利益	1,429	2,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,429	2,062

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるCosmos Australia Pty Ltdが所有するKBRV Resort Operations Pty Ltdの全株式を譲渡したことにより、同社及びその子会社KBRV Services Pty Ltdを連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の顧客について、金融機関からの借入等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
住宅ローン利用顧客	5,382百万円	1,111百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

不動産販売事業においては、顧客への引渡時に売上高を計上しておりますが、引渡時期につきましては、例年、2～3月頃に集中することが多くなるため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比べ高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	191百万円	161百万円



(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	237	7	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	305	9	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	レジデ ンシャル事業	ソリュー ション事業	工事業	海外事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,535	27,010	5,828	3,033	58,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	22	464	5	492
計	22,535	27,032	6,292	3,038	58,899
セグメント利益又はセグメント損失(△)	167	2,913	△295	201	2,987

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	104	58,511	—	58,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	493	△493	—
計	105	59,004	△493	58,511
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△7	2,980	△1,028	1,951

(注) 1. その他には、不動産管理事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,028百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,037百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	レジデンシャル事業	ソリューション事業	工事業	海外事業	計
売上高					
（1）外部顧客への売上高	24,933	25,526	6,866	949	58,276
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	400	3	404
計	24,933	25,527	7,266	953	58,681
セグメント利益	846	2,585	18	64	3,515

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
（1）外部顧客への売上高	95	58,371	—	58,371
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	404	△404	—
計	95	58,776	△404	58,371
セグメント利益	3	3,518	△1,103	2,415

（注） 1. その他には、不動産管理事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,103百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,107百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	39円74銭	66円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,347	2,244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,347	2,244
普通株式の期中平均株式数(株)	33,907,169	33,906,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

株式会社コスモスイニシア

取締役会御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桂雄一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモスイニシアの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コスモスイニシア及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【会社名】	株式会社コスモスイニシア
【英訳名】	COSMOS INITIA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 嘉幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社コスモスイニシア西日本支社 (大阪市北区中崎西二丁目4番12号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長高木嘉幸は、当社の第50期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。